

# 第 21 期 事 業 報 告 書

自 平 成 2 2 年 4 月 1 日  
至 平 成 2 3 年 3 月 3 1 日

## I 概 況

### 1 事業の経過及び成果

当社は平成2年8月に設立され、計画、建設に約5年を費し平成7年10月から営業を開始しました。当期は、平成23年2月に「有明セントラルタワー」の1施設が増加し年度末現在44の施設に対し熱を供給しました。

販売熱量の状況は、冷熱・温熱合計で過去最高の109万7千ギガジュール(前年度比4.9%増)となり、7期連続で100万ギガジュールを達成することができました。冷熱は76万ギガジュール(前年度比6.0%増)、温熱は33万7千ギガジュール(前年度比2.5%増)をそれぞれ供給しました。当期の気温は、4月・5月は前年に比較し低く、7月・8月・9月の記録的な猛暑、残暑と続き、1月には厳しい寒さとなるなど変化の大きな年となり、需要家全体の熱需要は前期に比べ4.9%の増(うち既存需要家4.3%増)となりました。

損益面は、営業収益のうち冷熱売上高が47億4千2百万円(前年度比2.5%増)、温熱売上高が17億3百万円(前年度比1.0%減)、これに営業雑収益を加えた営業収益は64億5千2百万円(前年度比1.6%増)となり、販売熱量とともに過去最高となりました。

営業収益に営業外収益6百万円を加えた経常収益は、64億5千9百万円(前年度比1.5%増)となりました。

営業費用は53億4百万円(前年度比5.8%増)で、これに営業外費用7千5百万円を加えた経常費用は53億7千9百万円(前年度比4.7%増)となりました。営業費用が増加した主な要因は電気・ガス等エネルギー費の増加によるものです。この結果、経常利益は10億7千9百万円(前年度比11.9%減)となりました。

当期は特別損益がないため、税引前当期純利益は経常利益と同じく10億7千9百万円となり、税引前当期純利益から法人税等を差し引いた当期純利益は6億3千7百万円となりました。

### 2 当社が対処すべき課題

熱需要は、今まで臨海副都心地区の発展とともに順調に伸びてきました。しかし、厳しい経済状況の中で事業者の進出にも一部に遅滞が見られるとともに、既存需要家のコスト削減努力や環境確保条例施行による省エネへの取組みの本格化など熱需要の減少が見込まれる状況です。

一方で、産油国の政情不安などを背景に、原油などエネルギー価格の騰勢が見込まれ、エネルギー費は必ずしも安定的とはいえません。また、東日本大震災に伴う電力需給の逼迫に対しては社会的な対応が強く求められており、高効率設備の導入による省エネや節電対策が喫緊の課題となっています。

さらに、新たな進出事業者の熱需要に対応するための熱源機の増設及び供給開始以来16年を経て一部に経年劣化の見える装置や効率性の劣る設備の更新などがあります。これらの設備投資は将来に渡って着実に実施していく必要があります。

こうした経営環境の変化と臨海副都心地区のまちづくりの発展を的確にとらえて、適切な設備投資と施設の維持管理に万全を期すとともに、環境への配慮、徹底したコスト管理のもとで安定した熱供給の確保と安全操業を堅持しつつ一層効率的な事業運営に取り組んでまいります。

### 3 資金調達の状況

当期中における所要資金については新たな借入れを行わず、自己資金にて賄いました。

### 4 設備投資の状況

当期中に実施した設備投資は総額14億9千4百万円で、主に新規需要家に係る熱需要増大に伴う設備増設及び地域導管延伸のための投資であり、このうち7億5千3百万円は東京都からの「開発者負担金」を充当しました。

### 5 業績及び財産の状況の推移

区分	単位	第17期 (平成18年度)	第18期 (平成19年度)	第19期 (平成20年度)	第20期 (平成21年度)	第21期 (平成22年度)
営業収益	千円	6,056,841	6,274,314	6,418,082	6,351,181	6,452,679
経常利益	千円	846,546	900,660	745,182	1,225,694	1,079,509
当期純利益又は 当期純損失(△)	千円	498,020	530,426	438,892	723,879	637,140
一株当たり当期純 利益又は一株当 り当期純損失(△)	円	2,394.33	2,550.12	2,110.05	3,480.19	3,063.17
総資産	千円	22,992,862	21,242,019	19,581,353	19,725,884	19,097,543
純資産	千円	13,047,376	13,577,803	14,016,695	14,740,574	15,377,715
(参考) 販売熱量 (供給施設数)	千GJ 施設	1,010 (36)	1,069 (40)	1,091 (41)	1,045 (43)	1,097 (44)

(注) 1. 一株当たり当期純利益及び一株当たり当期純損失は期中平均株式数に基づき算出しています。

2. 第21期の状況については前記「1事業の経過及び成果」に記載の通りです。

### 6 業務の適正を確保するための体制等

当社の業務の適正を期するための体制は、平成18年5月30日の第96回取締役会において決議された「内部統制システム基本方針」に基づき、役員及び従業員の法令等の遵守、効率的な職務執行、監査役の独立性と実効的な監査等について、整えています。

## II 会社の概要(平成23年3月31日現在)

1 主な事業内容 温水及び冷水の熱供給に関する事業

### 2 株式の状況

(1) 株式数 発行する株式の総数 208,000株

発行済株式総数 208,000株

(2) 当期末株主数 1名

(3) 株主

株主の名称	株主の所有株式数	議決権比率	当社の大株主への出資状況
株式会社東京臨海ホールディングス	株 208,000	% 100.00	なし

当社の親会社は株式会社東京臨海ホールディングスであり、上記の通り、同社は当社の株式208,000株(議決権比率100%)を保有しています。

### 3 従業員の状況

(1) 従業員数 23名

(2) 平均年齢 59.8歳

### 4 借入先及び借入残高

借入先	借入残高	(参考) 前期末借入残高
日本政策投資銀行	百万円 696	百万円 1,524
株式会社みずほ銀行	734	1,257
株式会社三菱東京UFJ銀行	236	400

## 5 営業所

本社	東京都江東区有明三丁目6番11号	TFTビル東館7階
台場管理事務所	東京都港区台場二丁目3番2号	
有明南管理事務所	東京都江東区有明三丁目7番26号	有明フロンティアビル
青海南管理事務所	東京都江東区青海二丁目5番10号	テレコムセンタービル

## 6 取締役及び監査役

役職名	常勤または非常勤の別	氏名	主な兼職
代表取締役社長	常勤	小泉克巳	
常務取締役	常勤	柳川裕幸	
取締役	非常勤	中井敬三	東京都港湾局長
取締役	非常勤	陶昇	東京電力株式会社 お客さま本部 理事
取締役	非常勤	根本誠	東京ガス株式会社 エネルギーソリューション本部 都市エネルギー事業部 地域エネルギー開発部担当部長
監査役	非常勤	平林宣広	東京都港湾局臨海開発部長

(注) 平成22年7月29日の第24回臨時株主総会で取締役の比留間英人と監査役の松岡玉記が辞任し、同日、中井敬三が取締役に、平林宣広が監査役に就任しました。

## 7 会計監査人

有限責任監査法人 トーマツ

- 
- (注) 1. 本事業報告書中の記載金額は表示単位未満を切り捨てています。  
2. 売上高の金額には、消費税及び地方税は含まれていません。

# 貸借対照表

事業者名 東京臨海熱供給株式会社

平成23年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>1 固定資産</b>		<b>1 固定負債</b>	
(1) 熱供給事業固定資産		長期借入金	434,500
1 有形固定資産		リース債務	2,326
製造設備	34,473,965	退職給付引当金	3,069
減価償却累計額	△ 23,077,746	固定負債合計	439,895
供給設備	1,937,374	<b>2 流動負債</b>	
減価償却累計額	△ 995,475	1年以内に期日到来の長期借入金	1,233,000
業務設備	101,879	リース債務	9,304
減価償却累計額	△ 77,580	買掛金	117,874
有形固定資産合計	12,362,417	未払金	438,763
2 無形固定資産		未払費用	102,822
借地権	0	未払法人税等	182,529
その他無形固定資産	27,057	未払事業所税	2,093
無形固定資産合計	27,057	預り金	1,174
(2) 建設仮勘定	1,788,358	未決算圧縮特別勘定	1,192,370
(3) 投資その他の資産		流動負債合計	3,279,932
長期投資	260,000		
長期前払費用	148,463	<b>負債合計</b>	<b>3,719,828</b>
繰延税金資産	17,639		
その他投資	117,129	<b>純資産の部</b>	
投資その他の資産合計	543,232	<b>1 株主資本</b>	
固定資産合計	14,721,065	(1) 資本金	
<b>2 流動資産</b>		資本金	10,400,000
現金及び預金	1,479,092	(2) 利益剰余金	
売掛金	393,965	その他利益剰余金	
諸未収入金	2,393	設備投資準備金	1,500,000
未収消費税等	16,009	繰越利益剰余金	3,477,715
短期投資	500,000	利益剰余金合計	4,977,715
貯蔵品	9,659		
前払費用	49,276	<b>純資産合計</b>	<b>15,377,715</b>
未収収益	3,863		
関係会社短期債権	1,900,000	<b>負債・純資産合計</b>	<b>19,097,543</b>
繰延税金資産	21,648		
その他流動資産	570		
流動資産合計	4,376,478		
<b>資産合計</b>	<b>19,097,543</b>		

# 損益計算書

事業者名 東京臨海熱供給株式会社

平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで

(単位:千円)

1 営業費用	5,304,108	1 営業収益	6,452,679
熱供給事業営業費用	5,304,108	熱供給事業営業収益	6,452,679
製造費	4,692,680	温熱料	1,703,559
供給販売費	255,808	冷熱料	4,742,570
一般管理費	355,619	営業雑収益	6,548
営業利益	1,148,571		
2 営業外費用	75,754	2 営業外収益	6,692
支払利息	75,754	受取利息	6,618
		雑収入	74
経常利益	1,079,509		
税引前当期純利益	1,079,509		
3 法人税等	442,369		
法人税等	427,886		
法人税等調整額	14,482		
当期純利益	637,140		

## 株主資本等変動計算書

事業者名 東京臨海熱供給株式会社

平成22年 4月 1日から

平成23年 3月 31日まで

(単位:千円)

	株主資本 利益剰余金				株主資本 合計	純資産合計
	資本金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		設備投資 準備金	繰越利益 剰余金			
前期末残高	10,400,000	-	4,340,574	4,340,574	14,740,574	14,740,574
当期変動額						
<b>設備投資準備金の積立</b>		1,500,000	△ 1,500,000	-	-	-
<b>当期純利益</b>			637,140	637,140	637,140	637,140
当期変動額合計	-	1,500,000	△ 862,859	637,140	637,140	637,140
当期末残高	10,400,000	1,500,000	3,477,715	4,977,715	15,377,715	15,377,715